

デンマークにおける地方分権とインクルーシブ教育の展開

是永かな子¹・真城知己²

(¹高知大学教育研究部人文社会科学系教育学部門 高知発達障害研究プロジェクト・²千葉大学教育学部)

The Development of Decentralization and Inclusive Education in Denmark

Kanako Korenaga¹ and Tomomi Sanagi²,

¹ *Kochi University Research and Education Faculty Humanities and Social Science Cluster Education Unit,*

The Research Project on Kochi Developmental Disabilities;

²*Faculty of Education, Chiba University,*

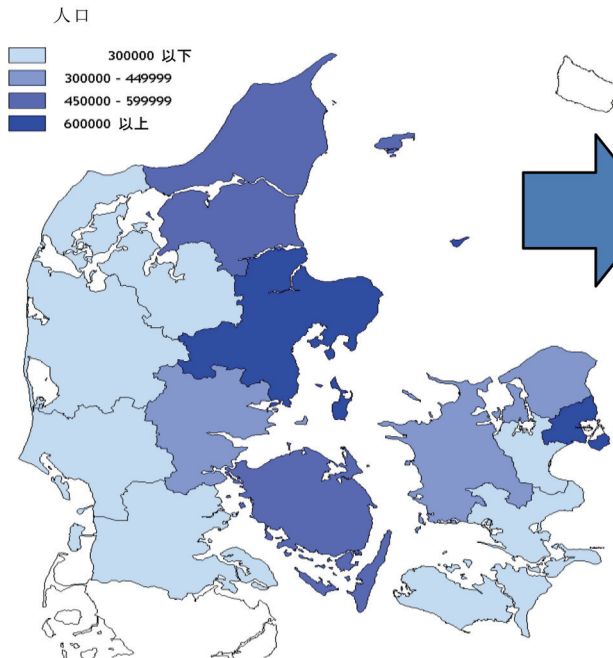
Abstract : The aim of this research was to analyze the present conditions and problems of decentralization and inclusive education in Denmark by field investigation for three years. We investigated how the special education that prefecture took responsibility after the abolition of the prefectures system. We visited about 30% of the whole municipalities, and we interviewed the staffs who work at the educational administration and PPR (Pedagogical Psychological Advisory Services), teachers who work in regular schools and special schools. And we visited each municipality's regular schools (including special classes) and special schools. We analyzed followings. First, how did each staffs in local educational administration and teachers in each school to develop inclusive education based on each regional characteristic? Second, how they pushed forward concrete practice with connecting inclusive education and each regional characteristic? Third, how did they think the difference that occurred by decentralization? The directionality of the realization of "The development of decentralization and inclusive education in Denmark" after 2007 was divided into three. First, some municipality's inclusive education was based on regular education mainly. They tried to change the regular school to make more inclusive. Second, some municipalities were developing new educational resources for the children with special needs. They built up new special classes and trained teachers. Third, some municipalities paid and used the resources of other municipalities. They were thinking of the importance to provide the good quality of special education. They promoted practice for children with special needs with considering each regional characteristic / resources especially having special school or not in the municipalities. The inclusive education was pushed forward as concrete practice to develop new educational resources while considering a local characteristic by a point of view of the democracy and the economical adequacy.

キーワード : デンマーク, 地方分権, インクルーシブ教育

Key words: Denmark, Decentralization, Inclusive Education

1. 問題の所在と研究の目的

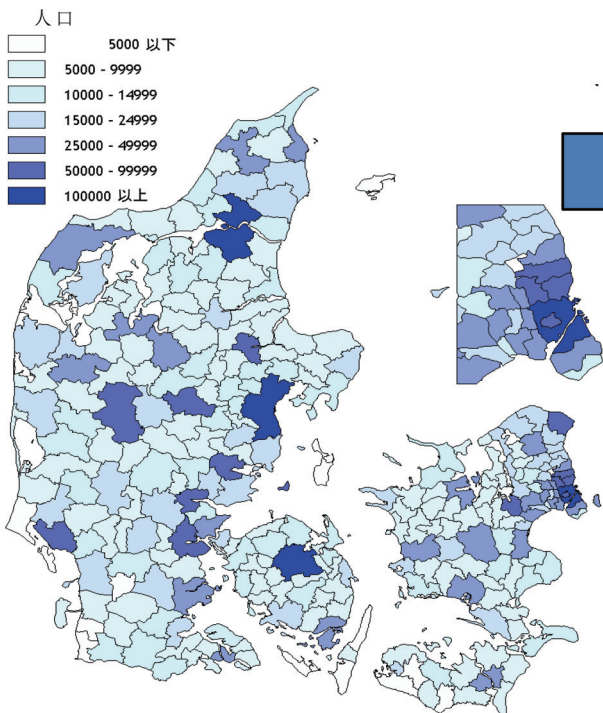
デンマークは2007年1月から日本の「県」に相当する14のアムト(amt)を廃止し、生活・教育の基本単位を日本の「市町村」に相当するコムーネ(kommune)に移行させるなど、一層の地方分権を進めている。この改革ではアムトは5つの広域行政区域レギオン(region)に、271あったコムーネは人口3万人以上を目処に98に再編された¹⁾。



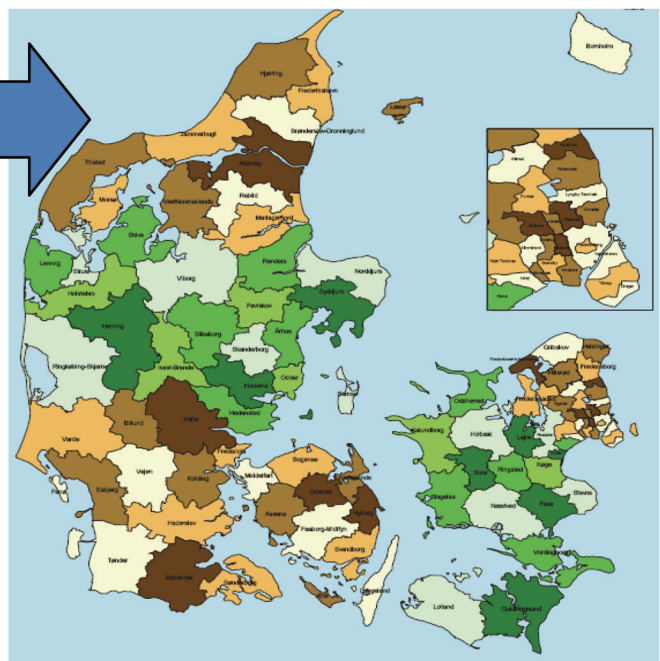
第1図 2007年1月に廃止された14の県(amt)
出典: Ministeriet for sundhed og forebyggelse, Det kommunale Danmarkskort i dag, p.2
<http://www.sum.dk/> (2011年11月14日参照)



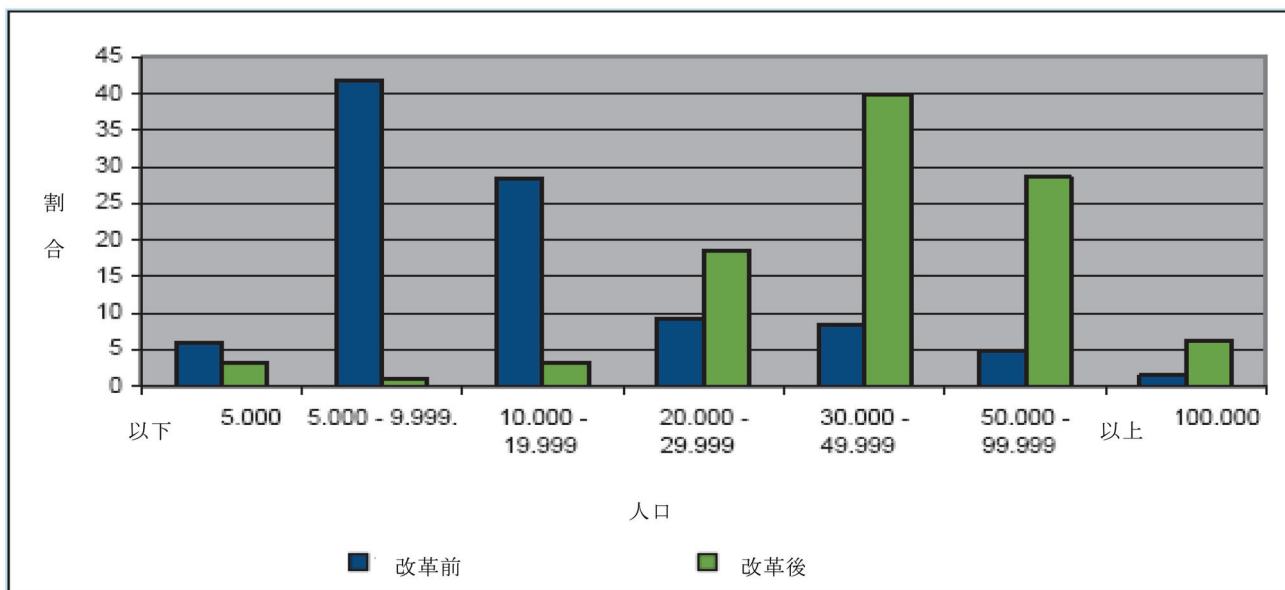
第2図 新たな5の広域行政区域レギオン(region)
出典: Indenrigs-og Sundhedsministeriet (2005) KOMMUNALREFORMEN-KORT FORTALT, p. 20.



第3図 2007年1月に廃止された271のコムーネ(kommune)
出典: Ministeriet for sundhed og forebyggelse, Det kommunale Danmarkskort i dag, p.3 <http://www.sum.dk/> (2011年11月14日参照)

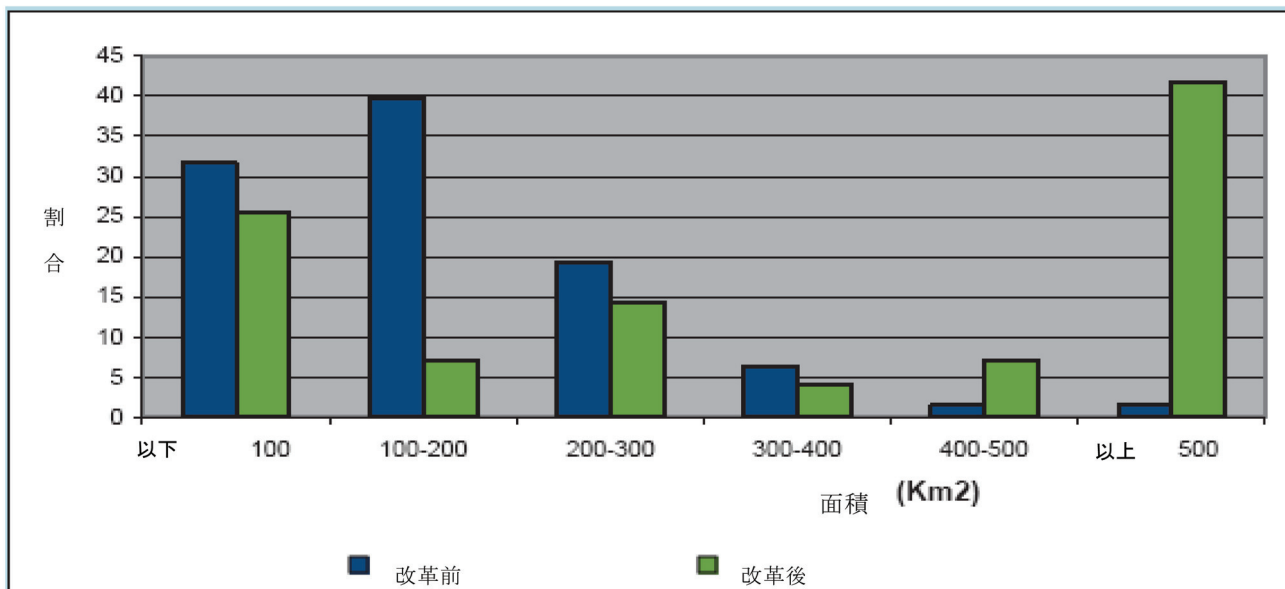


第4図 新たな98のコムーネ(kommune)
出典: Indenrigs-og Sundhedsministeriet (2005) KOMMUNALREFORMEN-KORT FORTALT, p. 14.



第5図 2007年改革以前・後の人口割合の推移

出典：Indenrigs-og Sundhedsministeriet (2005) KOMMUNALREFORMEN-KORT FORTALT, p. 16.



第6図 2007年改革以前・後の面積割合の推移

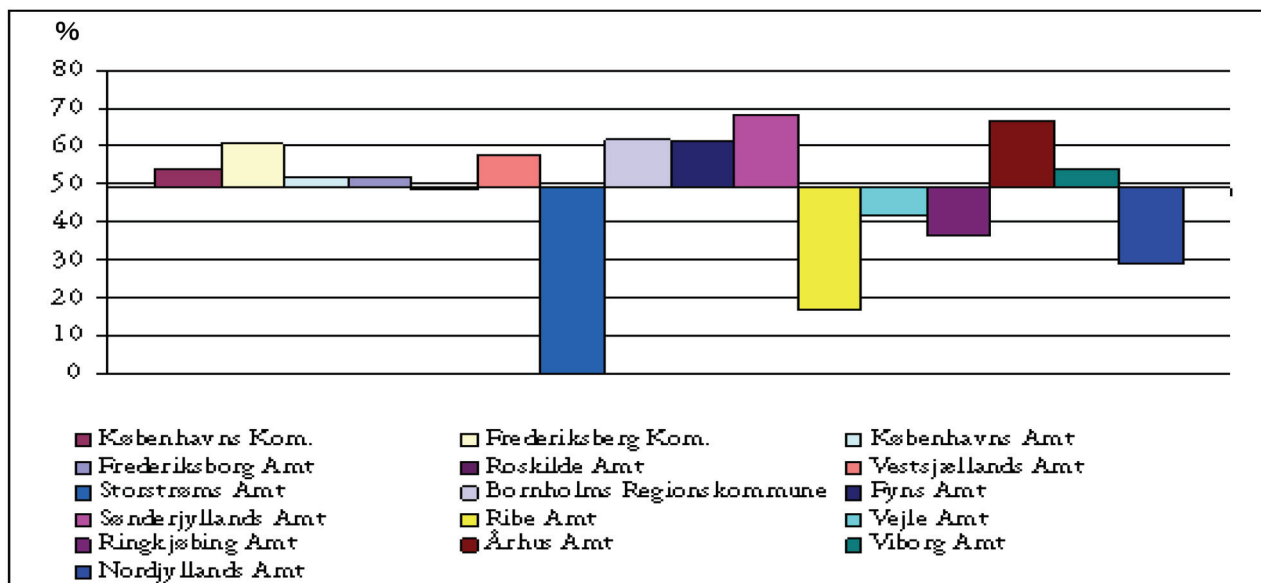
出典：Indenrigs-og Sundhedsministeriet (2005) KOMMUNALREFORMEN-KORT FORTALT, p. 16.

デンマークでは、特別ニーズ教育に関して各コムーネがその責任で対応する場合と、国や Amt が特別な予算を用意して対応する場合とがあった。

後者はフォルケスコレ法 (Folkeskoleloven) の第 20 条第 2 項 (§ 20.2) 規定に基づき、比較的重度の特別な教育的ニーズのある子どもを対象にしている。この規定の内容は「拡大特別ニーズ教育 (vidtgående specialundervisning)」と呼ばれ、通常学級における「個別的統合 (enkeltintegreret undervisning)」、 「特別学級 (specialklass)」もしくは Amt またはコムーネが運営する特別ニーズ教育のセンターとしての「センタークラス (centerklass)」、視覚障害・聴覚障害・重度重複障害などの専門教育を保障する「特別学校 (specialskole)」、 「治療・入所施設 (opholdssteder og behandlings-institutioner)」における教育の四つに大別される²。これらの「拡大特別ニーズ教育」は、Amt 単位で実施・評価されていたため³、Amt の廃止が各コムーネのインクルーシブ教育に影響を与えることは必至である。

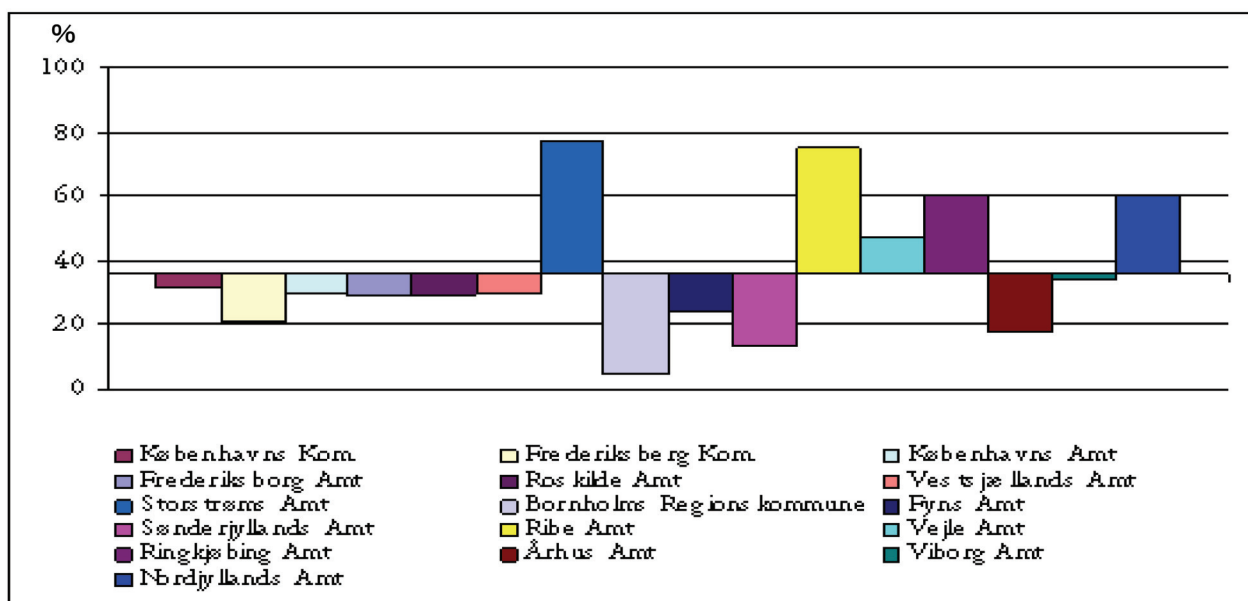
ところで、2007 年改革以前にもインクルーシブ教育の展開には地域差があった⁴。例えばそれらはオーフス Amt

ト(Århus Amt)やスナーユランアムト(Sønderjyllands Amt)のように、全国平均を上回って特別な教育的ニーズのある子どもの7割以上が特別学校において教育を受けている地域がある一方で、ストアストルムアムト(Storstrøms Amt)のように、特別学校がまったく存在しない地域などとして顕在化していたのである。



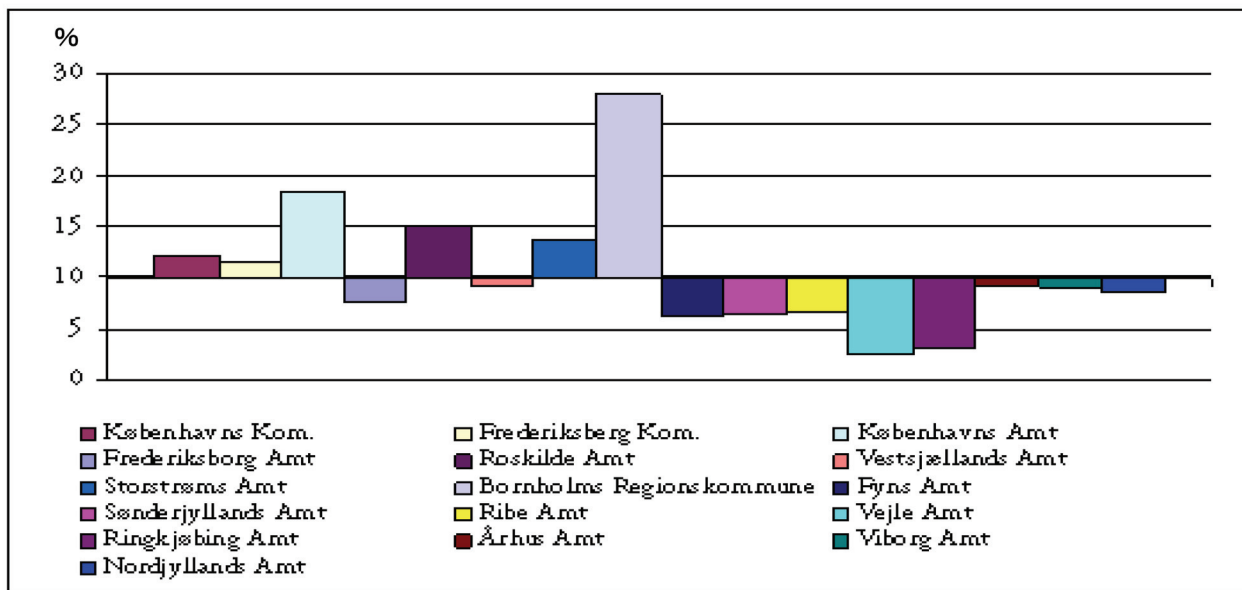
第7図 拡大特別ニーズ教育対象児の特別学校(specialskole)在籍割合(2003/2004)

出典：Undervisningsministeriet(2005)Folkeskolens vidtgående specialundervisning 1991/92-2003/04, p. 19.



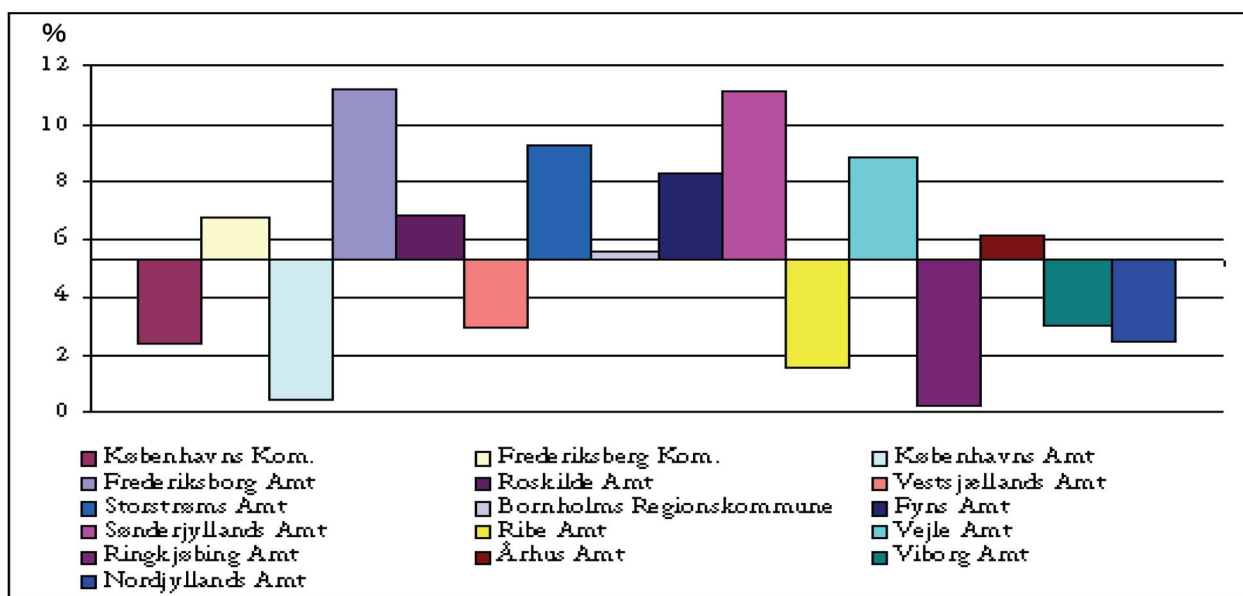
第8図 拡大特別ニーズ教育対象児の特別学級(specialklass)もしくはセンタークラス(centerklass)在籍割合(2003/2004)

出典：Undervisningsministeriet(2005)Folkeskolens vidtgående specialundervisning 1991/92-2003/04, p. 20.



第9図 拡大特別ニーズ教育対象児の通常学級個別的統合(enkeltintegreret undervisning)割合(2003/2004)

出典：Undervisningsministeriet(2005)Folkeskolens vidtgående specialundervisning 1991/92-2003/04, p. 20.



第10図 拡大特別ニーズ教育対象児の治療・入所施設(opholdssteder og behandlings-institutioner)在籍割合(2003/2004)

出典：Undervisningsministeriet(2005)Folkeskolens vidtgående specialundervisning 1991/92-2003/04, p. 21.

以上をふまえて本研究では、2007年改革以前の Amt の中で通常学級で特別ニーズ教育を受けている子どもの多い地域、特別学校などの分離された場において特別ニーズ教育を受けている子どもの多い地域などを意識しつつ、複数の コムーネ を訪問して教育行政担当者や通常学校・特別学校教員を対象とした面接や学校訪問・授業参観などのフィールド調査を行い、地方分権とインクルーシブ教育の具体化の現状と課題を分析することを目的とする。

具体的には、各地域の教育行政担当者や各学校の教員が、それぞれの地域性をふまえた実践をいかに展開しているのか、インクルーシブ教育を地域特性とどのように関連づけて具体的実践を進めているのか、地方分権によって生じた地域差をどのように受け止めているのかを「地方分権制度とインクルーシブ教育の関連性」の観点から考察することとする。

2. 研究の方法

各地域のフィールド調査として、二つの地域区分を設定する。

第一の地域は、2007年改革以前の Amt の中で特別学校において拡大特別ニーズ教育を受けている子どもの少ない地域、及び通常学校であるフォルケスコレ (folkeskole) の通常学級で拡大特別ニーズ教育を受けている子どもが多くインクルーシブ教育が比較的進んでいるとされる地域である。具体的には、クブンハウ (København)、ストアストルム (Storstrøm)、リーベ (Ribe)、ヴィボー (Viborg)、リンキョビン (Ringkøbing)、ノアユラン (Nordjylland)、ロスキレ (Roskilde)、ボーンホルム (Bornholm) Amt とする。

第二の地域は、拡大特別ニーズ教育を受けている子どもが通常学校ではなく特別学校など、分離されて措置されている割合が高い地域である。具体的には、クブンハウ特別市 (København kommune)、フレデリクスベア特別市 (Frederiksberg kommune)、フレデリクスボー (Frederiksborg)、ヴェストシエラン (Vestsjælland)、フン (Fyn)、スナーユラン (Sønderjylland)、オーフス (Århus)、ヴァイレ (Vejle) Amt とする。

調査対象者は、教育行政担当者もしくは各学校教員とする。教育行政担当者の調査では面接を行い、各学校教員対象の調査の場合には、面接とともに学校訪問・授業参観も実施する。

面接時の質問項目は、各 コムーネ や学校における①特別ニーズ教育対象児の数と就学の実態(統合教育の割合)、②インクルーシブ教育に関する教育政策・方針、③教育に関する地方分権制度の現状(Amt 行政制度廃止後に教育に関する行政組織の変化はあったのか)、④(旧 Amt の中での)他の コムーネ との連絡調整の現状(子どもの就学先が コムーネ の境界を超える時の連携は Amt 制度廃止前後で変化したのか)、⑤就学指導の現状、⑥子どもや保護者のニーズの聞き取りの現状(手続き・組織)、⑦子どもや保護者、教員の教育相談窓口の機能の現状、⑧教育、福祉、医療、就労等の連携のコーディネーターの有無やその機能について(担当部局等)、⑨学校教育における コムーネ 行政の役割、⑩カリキュラム等の規定の状況、⑪特別ニーズ教育対象児への特別なカリキュラム等の規定の状況、⑫通常教育における私立学校の位置づけ、であった。

調査を行ったのは、現 98 コムーネ の内 22 コムーネ、旧 14 Amt の内 12 Amt、現 5 レギオンの内 5 レギオンにおける、通常学校 24 校、特別学校 10 校、教育行政担当者(40名)および各学校の教職員(50名)であった。調査期間は 2008 年 9 月 1-5 日、2008 年 12 月 8-12 日、2009 年 3 月 9 日、2009 年 9 月 14-17 日、2010 年 3 月 15 日、2010 年 9 月 10-15 日、2010 年 10 月 25-29 日、計 23 日間であった。

以下に訪問調査結果一覧を示す。

第1表 訪問調査結果一覧

訪問日	現コムーネ	旧アムト	現レギオン	コムーネの統合数	訪問先 通常学校	特別学校	開き取り対象者 PPRおよび行政関係者	学校関係者
2008 0901	Solrød	Roskilde	Sjælland	統合なし	Jersie Skolen(特別学級設置)		PPRおよび行政関係者	2(校長, 教員)
2008 0903	Roskilde	Roskilde	Sjælland	3	Tjørnegårdskolen(特別学級設置)		1(学校開発コンサルタント)	1(校長)
2008 0904	Lolland	Storstrøm	Sjælland	7	Nordvestskolen(重複障害学級設置)		2(学校行政担当, 特別教育コンサル タント)	1(校長, 副校長)
2008 0905	Guldborgsund	Storstrøm	Sjælland	6	Nørre Skole(特別学級設置)		2(PPR 学校コンサルタント, PPR 心理士)	2(校長, 教員)
2008 1208, 09 1210	Billund	Ribe	Syddanmark	2	Søndre Skole(センタークラス設置)		3(PPR 所長, PPR 職員, PPR 心 理士)	4(校長, 教員)
2008 1210	Ringkøbing-Skj ern	Ringkjøbing	Midtjylland	5	Spiald Skole(センタークラス設置)	Skjernåskolen(重複障害学校)	3(教育次長, コムーネ修学指導 担当者)	3(校長, 教員, 言語 療法士)
2008 1211	Kalundborg	Vestsjælland	Sjælland	5	Efterskole(社会教育学校)	Syncenter Refsnæs(視覚障害学 校)	3(市長, 教育長, 職員)	2(教員)
2008 1212	Holbæk	Vestsjælland	Sjælland	5		Ladegårdsskolen(重複障害学校)		1(副校長)
2009 0309	Gentofte	København	Hovedstaden	統合なし	HellerupSkole(特別学級設置)			1(副校長)
2009 0914	Aabenraa	Sønderjylland	Syddanmark	5	Rugkobbelskolen(特別学級設置)	Fjordskolen(重複障害学校)	3(市長, 教育担当者, PPR 心理 士)	4(校長, 教員)
2009 0915	Sønderborg	Sønderjylland	Syddanmark	7	Broager Skole(センタークラス設置)	Huholt Skole(社会/情緒障害学 校)	2(子ども家族福祉局所長, 教育担 当者)	3(校長, 教員)
2009 0916	Tønder	Sønderjylland	Syddanmark	6	Nyboel Skole(個別統合)	Møgeltonder Skole(重複障害学 校)		2(校長, 教員)
2009 0917	Vejen	Ribe	Syddanmark	4	Byagerskolen(聴覚障害児の統合実績あり)			1(校長)
2010 0315	Assens	Fyn	Syddanmark	6	Vissenbjerg Skole(センタークラス設置)		3(行政担当者, 行政副担当, 心 理士)	2(校長)
2010 0910	Aalborg	Nordjylland	Nordjylland	4	Tallerupskolen(特別家族支援クラス設置)		3(PPR 所長, PPR 職員)	4(校長, 副校長, 教 員)
2010 0913	Frederikshavn	Nordjylland	Nordjylland	3	Højvangskolen(ADHD, 読み学級設置, Vestbjerg Skole(アスペルガー学級, 優秀児 学級設置)		2(行政担当者, 行政特別教育担当 者)	5(2 校長, 2 副校長, 1 教員)
2010 0914	Morsø	Viborg	Nordjylland	統合なし	Abildgårdskolen(重複障害, 知的障害, ADHD, 行動障害等センタークラス設置)		2(教育長, 行政特別教育担当者)	2(校長, 副校長)
2010 0915	Viborg	Viborg	Nordjylland	6	Strandby Skole(個別統合)	Dueholmskolen(ADHD 学級, 読み学級設置)		3(2 校長, AKT 教 員)
2010 1025	Rudersdal	København	Hovedstaden	2	Houlkerskolen(個別統合)	Lyshøjskolen(社会/情緒障害学 校)	2(教育庁特別支援教育担当者, 学 校開発担当)	1(教員)
2010 1027	Odense	Fyn	Syddanmark	統合なし	Dronninggaardskolan(高機能自閉症学級)		1(行政担当者)	2(校長, 教員)
2010 1028	Frederikssund	Frederiksborg	Hovedstaden	4	Kroggårdsskolen(ギフテッドプログラム)		6(PPR 所長, PPR 職員)	4(校長, 教員)
2010 1029	Ballerup	København	Hovedstaden	統合なし	Regular school(個別統合, 読み書き指導)	Special school(ADHD 学校), Special school(知的障害学校)	1(行政担当者)	
計 23 日	22(全 98)	12(全 14)	5(全 5)	24 校	10 校	40 人		50 人

3, 結果

以下, 各質問項目に従って結果の一部を示す。()内は回答したコムーネ名を記載した。

第一に, 特別ニーズ教育対象児の数と就学の実態(統合教育の割合)については以下のような回答があった。

4200人の子どもがいて, そのうち500人が特別な教育が必要とされている(約12%)。ニーズがある子どもは3つの種類に分けられる。ノルウェーで開発されたLPモデルや情緒障害対応なども専門とするAKT教員, ディスレクシアのための読み教員の活用を進めている(Lolland)。

6500人の子どもがいて, 内障害児は300人(約4,6%)である。教育形態は, 通常学級, 個別統合, 交流を積極的に行うサテライト学級, 特別学級, 障害種別の学級(ADHD, 自閉症)などがある(Guldborgsund)。

全児童数は9082人, その内特別学級の数は24学級, 特別学級の子ども数は136人(約1,5%)(Roskilde)。

4つの学校が特別学級設置において障害種別に役割分担しており統合教育の割合は異なる(Solrød)。

通常学級がハワードガードナーの「多重知能」を用いた指導を行うことによって障害児の統合を進めている(Gentfte)。

以上がインクルーシブ教育が比較的進んでいるとされる地域の回答である。特別学校などに分離されて措置されている割合が高い地域の回答は以下であった。

8000人の子どもがいて, 450-500人分離か個別も含めて特別な教育を受けている(約6,3%)。早期介入を含めて10%に特別な対応をしている。3歳の学習障害のスクリーニングも始めている。重複障害についてはオーブロー市に通学する(Sønderborg)。

このように割合はコムーネによって様々である。

第二に, インクルーシブ教育に関する教育政策・方針について以下のような回答があった。

0-3学年は障害児も通常学級において教育する。完全な統合を目指して2人担任の保障に努力する。4-6学年も通常学級にとどまれるようにする。7-10学年は子どものニーズに応じて分離することもありうる(Lolland)。

コムーネの教育方針には「サラマンカ声明に従って」という文言が入っている。コムーネの教育方針の中でインクルージョンが最初に言及されているのは一定重要視されている結果といえる(Guldborgsund)。

今後の3年間の目標にインクルーシブ教育がある。子どもの支援を考えると, 第一段階は通常学級で何ができるかである。インクルーシブ教育は地方分権化においては着手することが容易である。通常学級が何をしなければならぬかが問われるからである。第二段階として, 通常学級のみで困難な場合は分離の学級を考える。第三段階として, 特別な学校が考えられる。第四段階として, 資源が足りない場合は他コムーネでの教育を考える。視覚・聴覚障害教育は他コムーネの資源を活用している。行政や政治家の方向性はインクルーシブ教育であり, トップダウンとして, その方向を押し進めることもある。しかし学校の自主的な決定も重要であるので, 自主的な決定権の余地を配慮すべきであろう(Roskilde)。

特別教育センター西, 東, 南がある。2005年から改革を行い, 以前は県の管轄だった学校を移行して, 4つの特別学校を運営している(Ringkøbing-Skjern)。

以上がインクルーシブ教育が比較的進んでいるとされる地域の回答である。特別学校などに分離されて措置されている割合が高い地域の回答は以下であった。

専門的な教育を保障することが第一(Aabenraa)。

第三に, 教育に関する地方分権制度の現状(Amt行政制度廃止後に教育に関する行政組織の変化)について以下のような回答があった。

Amtの予算や知識などのリソースがなくなった。ニーズが高ければ予算が下りるということがなくなったため, 子どもニーズをきちんと見分けるようになった。通常学級も全ての子どものためにもなるような学習を保障することが求められるようになった(Lolland)。

特別なニーズへの対応に関して, 待つことが多くなった。とくに知的な障害がある子どもへの対応に関しては時間がかかる(Solrød)。

以前は予算のため子どもの問題を列挙する傾向があった。しかし現在では子どもの良いところを見つけ、サポートを具体化するための方法論を議論している。インクルージョンは経済的にも重要である (Roskilde)。

コムーネが大きくなったためシステムを整備する必要性が出てきた。アムトの学校についてもコムーネに移管したために決められる部分が出てきた。特別な学級もコムーネの裁量で設置容易になった (Ringkøbing-Skjern)。

以上がインクルーシブ教育が比較的進んでいるとされる地域の回答である。特別学校などに分離されて措置されている割合が高い地域の回答は以下であった。

アムトの廃止は良くなかった。どのような方向性を持つかが重要である。7つのコムーネが一緒になったので対応には時間がかかる (Sønderborg)。

作業療法士や言語療法士、PPR(コムーネ立心理教育研究所)による支援も行われているが、理学療法士の支援など資源が減っている (Tønder)。

センタークラス設置学校での ADHD、行動の問題がある子どもにも対応し、可能であれば通常学級に統合している (Aabenraa)。

第四に、(旧アムトの中での)他のコムーネとの連絡調整の現状(子どもの就学先がコムーネの境界を超える時の連携はアムト制度廃止前後で変化したのか)について以下のような回答があった。

視覚障害児の特別学校はデンマークにはコペンハーゲン、オーフス、コロンボーに設置されているのみであり、視覚障害の教育を考慮する際にはその資源の活用が議題となり、コムーネを超えての連携が必要になる (Lolland)。

子どもを他のコムーネで学習させることは経済的に好ましいとは思わない。現在は他のコムーネに支援を依頼している視覚障害児が複数集まれば視覚障害児クラスを作るなどの工夫をするかもしれない (Roskilde)。

以上がインクルーシブ教育が比較的進んでいるとされる地域の回答である。特別学校などに分離されて措置されている割合が高い地域の回答は以下であった。

2007年以降特別学校の子どもの障害が重度化するかと思ったがそうはならなかった。アムトは意識的に遠かったが、コムーネは物理的にも近く、学校がコムーネ移管した今はよりよいと思っている。より雰囲気良くなっている。手話を導入して聴覚障害対応も着手した (Holbæk)。

ここは重複障害と自閉症のセンターであるが、ここに子どもを送るのではなく、各コムーネがそれぞれで対応しようとしている。特別学校に子どもが送られてくることは少なくなった (Tønder)。

第五に、就学指導の現状について以下のような回答があった。

3つの段階がある。第一は、4つの新しい学校の特別教育のコーディネーターが特別教員と協力しながら修学援助を行う。第二は、心理士のカウンセリングを受けながら、PPRの心理士、特別教育のコーディネーター、校長、コンサルタントがかかわる。経済的な問題も確認しつつ、特別な経費を予算化させる。第三は、特別学校の可能性もある場合、学校長が書類を作成してコムーネの中央訪問教育担当に送る (Roskilde)。

以上がインクルーシブ教育が比較的進んでいるとされる地域の回答である。特別学校などに分離されて措置されている割合が高い地域の回答は以下であった。

アムトが決めていたことが、コムーネレベルで決められるようになっており子どもと家族と一緒に教育する家庭支援学級を開設するなどニーズを反映点では民主主義的になった。しかしアムト独自の予算はなくなっておりコムーネの中にある地域の資源を利用するようになっている (Assens)。

しかし、ほとんどのコムーネの回答は以下のように共通していた。

選択に関してはPPRがアドバイスを行う(ほとんどのコムーネの回答)。

第六に、子どもや保護者のニーズの聞き取りの現状についてインクルーシブ教育が比較的進んでいるとされる地域から以下のような回答があった。

3つの方法が考えられる。第一に校長に連絡をする。人事以外の事項は校長が決定できる。人事はコムーネの裁量である。第二にコムーネの教育担当者に連絡する。第三に教育省に訴える。教育省への不満は各コムーネ担当者に伝えられる。コムーネ担当者は説明責任を負う (Guldborgsund)。

しかし、ほとんどのコムーネの回答は以下のように共通していた。

PPR に対応する(ほとんどのコムーネ)。

第七に、子どもや保護者、教員の教育相談窓口の機能の現状についてはほとんどのコムーネの回答は以下のように共通していた。

PPR に対応する(ほとんどのコムーネ)。

第八に、教育、福祉、医療、就労等の連携のコーディネーターの有無やその機能について(担当部局等)についてインクルーシブ教育が比較的進んでいるとされる地域から以下のような回答があった。

学校長が全てにかかわる必要があるので、学校長がキーパーソンであるといえる(Guldborgsund)。

コーディネーターは行政の役割である。コムーネの教育長のもと調整を行う組織になっている。行政には事務担当者がいるので、調整は原則行政が行っている(Solrød)。

その時問題になっている事柄による。社会問題であれば、社会福祉のワーカーがコーディネーターになることもある(Roskilde)。

しかし、ほとんどのコムーネの回答は以下のように共通していた。

PPR に対応する(ほとんどのコムーネ)。

第九に、学校教育におけるコムーネ行政の役割について以下のような回答があった。

7つのコムーネが統合され、学校が15校から4校になった。コムーネの行政中央部には5人しか担当者がいないが、ネットワークを構築して学校開発を行っている(Lolland)。

実践のためのガイドラインをつくること(Guldborgsund)。

予算、研修、アドバイス(Billund)。

子どもと保護者のニーズに基づく関係機関の連絡調整役(Solrød)。

全て。交通のバスカードの発行についても、コムーネ行政がかかわる。学校は得たお金をどのように使うのかを具体的には決めるが、コムーネとの連携は欠かせない。コムーネの政治家の教育行政に関する考え方や教育理念の具体化のために、行政として一定の枠組みは課すことが多い(Roskilde)。

以上がインクルーシブ教育が比較的進んでいるとされる地域の回答である。特別学校などに分離されて措置されている割合が高い地域の回答は以下であった。

行政は予算を決める(Kalundborg)。

第十に、カリキュラム等の規定および第十一に、特別ニーズ教育対象児への特別なカリキュラム等の規定の状況について以下のような回答があった。

国レベル(学習指導要領)、コムーネレベル、学校レベルの規定がある。学校レベルでは、どの程度どのような時間を行うかについて決めることができる(Solrød)。

コムーネレベルの指導要領は決めてはいないが、教育における「ロスキレモデル」が提唱されている(Roskilde)。

2012年を目指した「教育ヴィジョン」が示されている(Billund)。

以上がインクルーシブ教育が比較的進んでいるとされる地域の回答である。特別学校などに分離されて措置されている割合が高い地域の回答は以下であった。

「読み」などに関してはコムーネの独自の方向性を持っていると言える(Assens)。

第十二に、通常教育における私立学校の位置づけについてインクルーシブ教育が比較的進んでいるとされる地域から以下のような回答があった。

11以上の私立がある。またマリボ地区では30%以上、ナスコブ地区では50%以上が移民であり、移民の子どもに対応した私立学校もある。私立学校は国から援助をもらっている限りにおいては通常教育の範疇なので、一定は特別教育を意識している。しかし重度の子どもを教育対象とみなしてはいない。重度の子どもは後に公立学校に戻ってくる場合がある。私立は経済的に効率的ではない教育にはあまり関心がない(Lolland)。

6~7校の私立学校がある。私立学校はデンマークの教育制度の中にあるとは言えない。私立学校はPPRの対象

ではない(Guldborgsund).

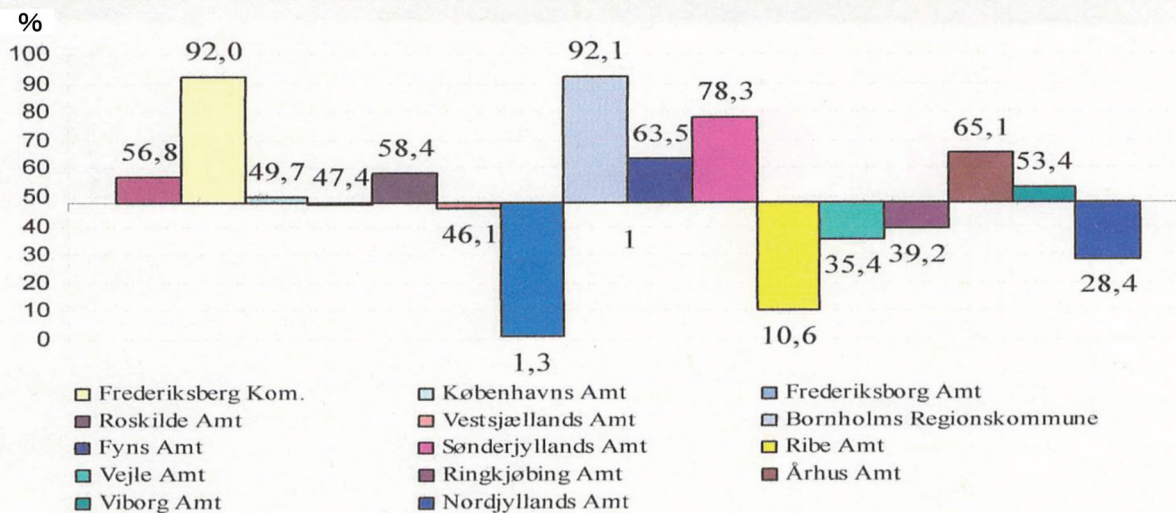
2つの私立学校がある。選択肢を増やすという意味では良いが、良い面ばかりではない。だいたい14-15%くらいの子どもが私立に通っているだろう(Solrød).

20%の子どもが私立学校に通っている(Roskilde, Kalundborg).

以上の結果をふまえて考察する。

4, 考察

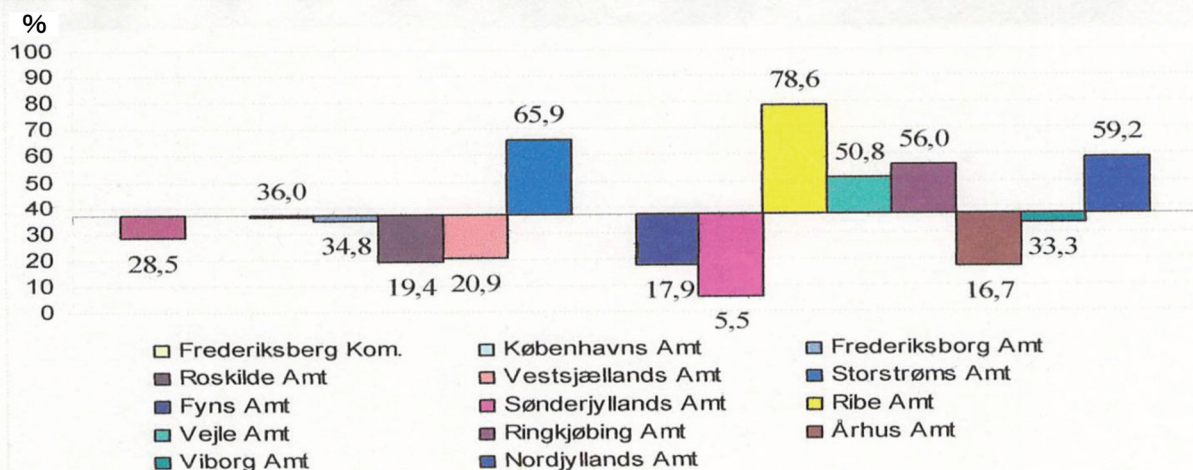
以下は2006/2007年度の拡大特別ニーズ教育対象児在籍割合である。



平均 49,2%

第11図 拡大特別ニーズ教育対象児の特別学校(specialskole)在籍割合(2006/2007)

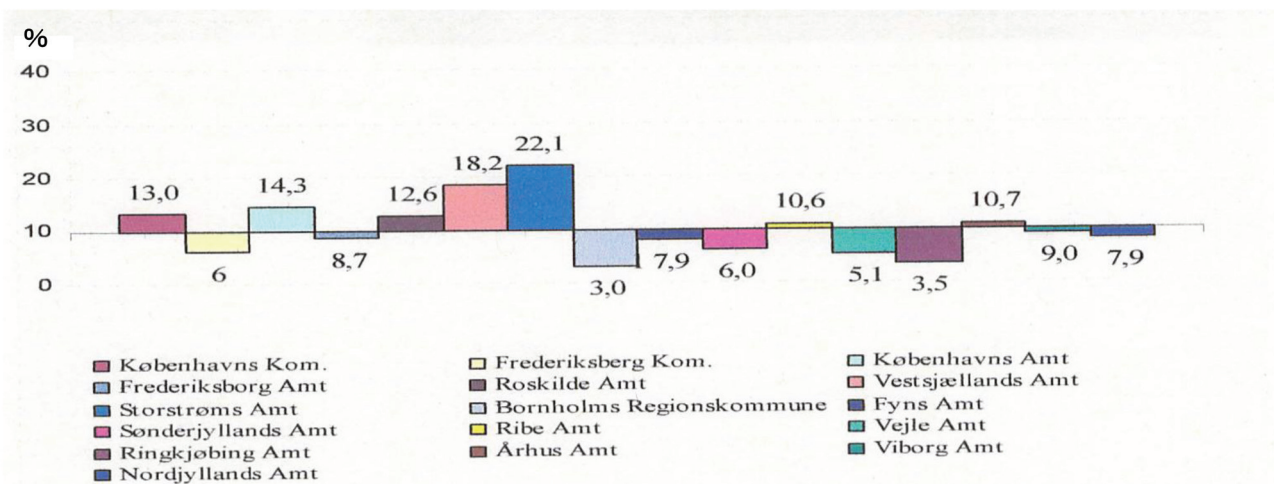
出典: UNI・C Statistik&Analyse(2008)Folkeskolens vidtgående specialundervisning Skoleårene 1996/97-2006/07, p. 21.



平均 33,6%

第12図 拡大特別ニーズ教育対象児の特別学級(specialklasser)もしくはセンタークラス(centerklasser)在籍割合(2006/2007)

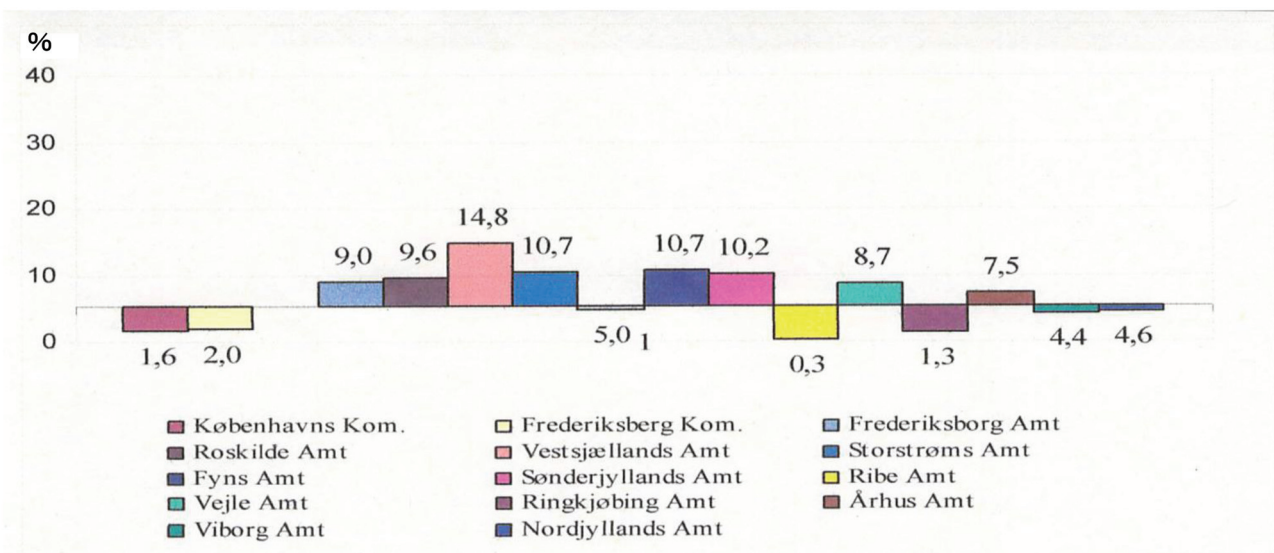
出典: UNI・C Statistik&Analyse(2008)Folkeskolens vidtgående specialundervisning Skoleårene 1996/97-2006/07, p. 21.



平均 10,5%

第 13 図 拡大特別ニーズ教育対象児の通常学級個別的統合 (enkeltintegreret undervisning) 割合 (2006/2007)

出典 : UNI・C Statistik&Analyse(2008)Folkeskolens vidtgående specialundervisning Skoleårene 1996/97-2006/07, p. 21.



平均 6,7%

第 14 図 拡大特別ニーズ教育対象児の治療・入所施設 (opholdssteder og behandlings-institutioner) 在籍割合 (2006/2007)

出典 : UNI・C Statistik&Analyse(2008)Folkeskolens vidtgående specialundervisning Skoleårene 1996/97-2006/07, p. 21.

結果を特徴とともに示した表が以下である。

第2表 訪問調査結果分析一覧

訪問日	現コムーネ	人口(2010)面積	統合された旧コムーネと各旧コムーネの特別学校在籍児割合(2006)	旧アムト	旧アムト内特別学校数	現レギオン	現コムーネ ネ学校数	2003/04の 分離措置割合	2006/07以降の特徴
2008 0901	Solrød	20,882 40.0 km ²	Solrød(1,06)	Roskilde	4	Sjælland	公立4 私立2	少	特別ニーズ教育資源 開発
2008 0903	Roskilde	81,947 211.88 km ²	Gundsø(0,94), Ramsø(1,40), Roskilde(0,78)	Roskilde	4	Sjælland	公立18 私立8	少	特別ニーズ教育資源 開発
2008 0904	Lolland	46,984 891.92 km ²	Naksvov(0), Rudbjerg(0), Ravnsborg(0,26), Højreby(0), Maribo(0,21), Rødby(0), Holeby(0)	Storstrøm	0	Sjælland	公立4 私立7	少	通常学校指導中心
2008 0905	Guldborgsund	62,912 903.42 km ²	Nykøbing-Falster(0,04), Nysted(0), Nørre-Ålslø(0), Sakskøbing(0), Stubbekøbing(0), Sydfalster(0)	Storstrøm	0	Sjælland	公立14 私立6-7	少	通常学校指導中心
2008 1208,09	Billund	26,160 536.51 km ²	Billund(0,08), Grindsted(0)	Ribe	2	Syddanmark	公立10 私立2	少	特別ニーズ教育資源 開発
2008 1210	Ringkøbing-Skjern	58,439 1,488.86 km ²	Holmsland(0,65), Egvad(1,76), Ringkøbing(0,85), Skjern(1,25), Videbæk(1,02)	Ringkøbing	3	Midtjylland	公立28 私立不明	少	特別ニーズ教育資源 開発
2008 1211	Kalundborg	49,265 604 km ²	Bjergsted(2,66), Gørlev(1,08), Hvidebæk(2,69), Høng(2,21), Kalundborg(3,28)	Vestsjælland	16	Sjælland	公立17 私立9	多	特別ニーズ教育資源 開発
2008 1212	Holbæk	69,550 578.7 km ²	Holbæk(2,22), Jernløse(2,83), Svminninge(1,44), Tornved(1,78), Tølløse(2,90)	Vestsjælland	16	Sjælland	公立7 私立8	多	特別ニーズ教育資源 開発
2009 0309	Gentofte	69,794 25.54 km ²	Gentofte(0,46)	København	7	Hovedstaden	公立11 私立不明	多	通常学校指導中心
2009 0914	Aabenraa	59,978 941.55 km ²	Bov(2,30), Lundtoft(2,58), Rødekro(1,12), Tinglev(4,54), Aabenraa(2,25)	Sonderjylland	8	Syddanmark	公立25 私立5	多	他地域資源利用
2009 0915	Sonderborg	76,439 496.57 km ²	Augustenborg(2,59), Proager(2,60), Gråsten(2,23), Nordbo rg(1,01), Sønderborg(1,66), Sundevad(2,62), Sydals(1,96)	Sonderjylland	8	Syddanmark	公立21 私立不明	多	他地域資源利用
2009 0916	Tønder	39,710 1,278 km ²	Bredede(2,69), Højer(1,24), Løgumkloster(2,33), Nr. Rangstrup(2,85), Skærbæk(1,61), Tønder(1,96)	Sonderjylland	8	Syddanmark	公立19 私立11	多	他地域資源利用
2009 0917	Vejen	42,768 814.36 km ²	Rødding(0,98), Brørup(0), Holsted(0), Vejen(0,08)	Ribe	2	Syddanmark	公立21 私立不明	少	通常学校指導中心
2010 0315	Assens	42,054 512 km ²	Assens(2,03), Glamsbjerg(1,45), Haarby(1,31), Tommerup(1,18), Vissebjerg(2,92), Aarup(2,27)	Fyn	21	Syddanmark	公立16 私立5	多	特別ニーズ教育資源 開発
2010 0910	Aalborg	192,353 1,144 km ²	Hals(0,70), Nibe(0,96), Sejlflod(0,75), Aalborg(0,53)	Nordjylland	5	Nordjylland	公立50 私立7-8	少	特別ニーズ教育資源 開発
2010 0913	Frederikshavn	63,799 648.6 km ²	Frederikshavn(0,28), Skagen(0,28), Sæby(0,28)	Nordjylland	5	Nordjylland	公立21 私立2	少	特別ニーズ教育資源 開発
2010 0914	Morsø	22,479 367.67 km ²	Morsø(0,74)	Viborg	4	Nordjylland	公立不明 私立不明	少	他地域資源利用
2010 0915	Viborg	89,918 1,474.05 km ²	Bjerringbro(1,16), Fjends(0,34), Karup(1,64), Møldrup(0,77), Tjele(1,84), Viborg(1,14)	Viborg	4	Midtjylland	公立不明 私立不明	少	特別ニーズ教育資源 開発
2010 1025	Rudersdal	53,915 73.8 km ²	Søllerød(0,56), Birkerød(0,00)	København	7	Hovedstaden	公立不明 私立不明	少	特別ニーズ教育資源 開発
2010 1027	Odense	188,777 304.34 km ²	Odense(1,85)	Fyn	21	Syddanmark	公立14 私立不明	多	特別ニーズ教育資源 開発
2010 1028	Frederikssund	44,182 305.34 km ²	Frederikssund(0), Slangerup(0,16), Skibby(0,13), Jægersp ris(0,67)	Frederiksborg	0	Hovedstaden	公立不明 私立不明	多	通常学校指導中心
2010 1029	Ballerup	47,652 34.09 km ²	Ballerup(1,23)	København	7	Hovedstaden	公立不明 私立不明	少	他地域資源利用

以上をふまえると、2007年以降の「地方分権制度とインクルーシブ教育の関連性」の具体化の方向性は、大きく三つに区分される。

第一に通常学校の指導を中心にインクルーシブ教育を展開しているコムーネである。具体例としては、Lolland や Guldborgsund など、もともと特別学校が Amt 内になかったコムーネがあげられる。これらのコムーネでは、可能な限り通常学級主体で対応するために、ノルウェーで開発された通常学級改革モデル「LP モデル」の活用、多様な学習形態の保障、行動面に困難がある子どもに対応する専門教員「AKT 教員」の養成配置、「読み教員」の養成配置、PPR(コムーネ立心理教育研究所)との連携強化などが行われていた。

第二に、新たに特別ニーズ教育の資源を開発しているコムーネである。具体例としては、Solrod や Roskilde など明確なインクルーシブ教育の方向性を示しつつ、多様な特別学級を設置したり各学校の役割分担を明示したりすることによってコムーネ内の子どもに対応する体制を築く地域、Gentfte のように通常学級を変革することで統合を目指すコムーネ、Ribe や Ringkoping のように「センタークラス」を活用して特別学校の利用を少なくするコムーネ、Kalunborg のように地域にある特別学校をコムーネに移管し、地域のセンターとして活用するコムーネ、Holbæk のように聴覚障害児に対する手話の指導も始めるコムーネ、Assens のように家庭支援学級を作り、予防的な特別ニーズ教育に取り組むなど、コムーネ内の学校で知識や経験、資金の不足を乗り越えるための工夫をしていた。

第三に、費用を負担して他地域の教育資源を利用しているコムーネである。具体例としては、Aabenraa や Sonderborg などとくに南部地域において、多様な選択肢として従来の分離的な教育も維持・活用していた。それは統合のみをよしとするのではなく、分離的な特別な対応も必要であるとの意識に基づいていたのである。

そして、特別学校の有無などそれぞれの地域性・資源をふまえてコムーネ内でいっそう多くの特別な教育的ニーズのある子どもに対応する実践を工夫していた。

ゆえにインクルーシブ教育は、地域資源を考慮しつつ、子どもにできるだけ身近な環境で教育を保障する民主主義的観点と他コミュニティに教育予算を支払い続けことを止め、自らのコミュニティにおいて教育資源を開発して経費の効率化をはかるのかという経済的観点双方の具体的実践として進められていた。

全てのコムーネに共通していたのは、地方分権によって生じた地域差は格差ではなく地域性ととらえ、コムーネ内の教育的資源や教育予算を活用して独自の教育を「創造」していたことである。

引用・参考文献

- 1 Indenrigs-og Sundhedsministeriet(2005)KOMMUNALREFORMEN-KORT FORTALT.
- 2 DANMARKS EVALUERINGSINSTITUT(2009)Visitationsprocessen til vidtgående specialundervisning Kommunernes ansvar for opgaven efter kommunalreformen.
- 3 UNI・C Statistik&Analyse(2008)Folkeskolens vidtgående specialundervisning Skoleårene 1996/97-2006/07.
- 4 真城知己(2007)デンマークにおける「拡大特別ニーズ教育」－2007年地方分権制度再編前までの特徴－『障害科学研究』第31巻, pp. 153-159.

平成23年(2011)11月15日受理

平成23年(2011)12月31日発行